

〈論 文〉

日本経済学史における高田保馬：森嶋通夫・制度・人口

野 原 慎 司*

I なぜ今高田保馬か

高田保馬（1883–1972 年）は、日本を代表する社会学者・経済学者として知られている。しかしながら、高田の研究がその後の経済学に十分引き継がれているとは言い難い。

確かに社会学者としての高田は比較的研究がなされている¹⁾。しかし、それでも、金子勇は、高田保馬生誕 100 周年である 1983 年の段階においてさえ若い世代の多くは業績を顧みなくなっていたが、「高田保馬生誕 120 周年を迎えた 2003 年でも、日本の社会学界は彼の膨大で独創的な業績に対して生前と同じく冷ややかなままである」（金子 [2003b] 161 ページ）とされる。それは、一部の著作に戦時に体制に迎合したものがあったとされたことが一つにはあるとされる（秋元 [1979], 284 ページ；金子 [2003b], 162 ページ；北島 [2002] 86–88 ページ²⁾）。同時に、マルクス主義への批判に基づく高田の社会学が、「マルクス主義への親近感を高田保馬批判という形で証明する社会学者が多く、総体としての日本社会学界は、高田理論社会学全体を批判しつつ、その理論的な有効性を黙殺してきた」（金子 [2003b], 162 ページ）。さらには、1955 年ごろから、高田のあとから研究者になった戦後世代から、タルコット・パーソンズ（1902–1979 年）をはじめアメリカの社会学者の影響のもとで研究をするようになり、ドイツ社会学に基づく高田社会学は古臭いように思われ、顧みられなくなるとされる（富永 [1971] 336 ページ）。ただ、近年では、吉野浩司が、貧乏論（吉野 [2005a]）、戦争社会学（吉野 [2006b]）、民族論（吉野 [2004, 2006a]）で、高田の研究の意義を再評価しているほか、牧野も、貧困論（牧野 [2011]）、人口論（牧野 [2012]）、農業論（牧野 [2018]）と高田の経済思想的特質の研究を行っている。

さらに、経済学史上の高田保馬の貢献を考えると、たしかに、高田保馬の経済学史上の貢献を評価するものは少なくない。高田の『経済学研究』（1924 年）には日本における最も初期のヨーゼフ・アロイス・シュンペーター（1883–1950 年）研究が含まれているし（玉野井戸 [1971] 173 ページ）、ジョン・メイナード・ケインズ（1883–1946 年）の導入以前の段階で、経済学のほぼ全ての分野で先駆的貢献をしたとされる（早坂 [1978] 87 ページ）。高田の経済学上の業績として特に挙げ

* 東京大学

1) 大道 [1968, 1972], 稲上 [1972], 宇津 [1972], 富永 [1972], 向井 [1972], 北島 [2002], 高田保馬博士追想録館刊行会編 [1981] 所収の臼井二尚, 新明正道, 富永健一による論文金子 [2003a] 所収の大道安次郎, 富永健一, 中西泰之, 大庭治夫, 金子勇, 盛山和夫, 小林甫による論文。

2) ただ、牧野によると、高田が、戦前日本において、西洋の学問を批判し独自の日本の経済学を構築しようとした動きを批判していた（牧野 [2010] 166–170 ページ）。

られているのが、中山伊知郎（1898-1980 年）と並ぶ一般均衡理論の日本への導入である（上久保 [2003] 69 ページ）。さらに導入のみならず自らの勢力説をもとに発展したことも評価されている（青山 [1981] 166 ページ；早坂 [1984] 160-161 ページ）³⁾。

ただ、高田の経済学それ自体を受け継ぐ動きはあまり見られてこなかった。高田が先駆的に紹介した一般均衡理論は、その後、青山秀夫（1910-1992 年）や安井琢磨（1909-1995 年）が洗練して、彫琢していくことになる。その中で、勢力論は置き去りにされた。レオン・ワルラス（1834-1910 年）ら欧米の経済学者の一般均衡理論の理解に則したより正確で精緻な理解をなす過程で、勢力論を含む高田の独自の一般均衡理論批判は、視野の外に置かれがちであった。では、一般均衡理論分析をはじめとした高田の経済学は初期の不明瞭な理解に過ぎないのであろうか？勢力論は、正確な経済学理解の妨げに過ぎないのであろうか？

高田の経済学は、一般均衡理論に基礎を置く主流派経済学の批判的分析と、独自の代替理論を提供するがゆえに、今なお振り返るに値する。むしろ、牧野 [2005] の指摘するように、高田の一般均衡理論理解はグスタフ・カッセルの影響下にあるものである。同時に、高田の経済学には、日本では初期の一般均衡理論批判があり、それは現在でもその価値を失わっていないものである。さらに、その批判の際、高田は単に勢力論のみならず、それと関係のある人口史観も唱えた。高田の経済学は人口の経済理解における重要性を強調する点で特異である。たしかに、高田の経済静学・動学理解はシュンペーターらに影響を受けたものであるが、シュンペーターとは対照的に、人口が経済の変動を導くものとしてあった。シュンペーターにおいて、その変動は、技術革新などの新結合を考えており、人口が経済の変動をもたらすことは重視されなかったことを考えると、特異な理解と言える。さらに、人口史観が、マルクス主義の唯物史観の批判に基づくことを合わせると⁴⁾、高田の人口史観が、マルクス主義でも近代経済学理論にも当てはまらない独自の貢献であることがわかる。

この独自の貢献を例外的に評価したのが、吉野 [2005b] と森嶋通夫（1923-2004 年）である。吉野は、高田の勢力経済学のケインズ批判を再評価する。森嶋は、一般均衡理論を精緻化したことで知られているが、一般均衡理論の精緻化に同じく取り組んだ安井や中山などと異なり、高田の一般均衡理論批判と人口史観に関心を持ち続け、評価していた。森嶋の高田評価を通じて、経済学理解のどの部分に高田経済学を活かすことができるかを考えることができる。

ただ、高田経済学の経済学史的意義は森嶋の評価に尽きるものではない。制度の経済学の観点からも、高田経済学を再評価することができる。制度の経済学は、主流派経済学と異なり、法・慣習・行動規範などの制度が経済に影響を与えることを強調し、制度の解明をおこなう。高田の勢力論と人口史観は、一見自律的に見える経済の背後に政治・法などの勢力・権力関係を見ている点において、制度の経済学の問題意識と通底するものがある。加えて、制度の経済学が、ゲーム理論のアプローチに基づき、人間の合理的な利益・効用の最大化を前提としがちなのに対して、高田は狭い意味での利益追求にとらわれない人間の欲求（力の意志）を提唱しており、制度の経済学への新しい貢献となりうる。

3) 加えて、2022 年には高田保馬の自伝が出版され（高田 [2022]）、高田の調査が進んだことも（吉野 [2021]）たことも、高田再評価の一つに数えられよう。

4) 高田のマルクス主義批判については、吉野 [2005b] を参照せよ。

本稿では、高田の経済学の経済学史的意義を、森嶋の高田再評価と制度の経済学を軸に捉えることを目的とする。それにより、従来の経済学の限界はどこにあるのかという点や、それを超えるには何が必要かが見えてくるであろう。次節では、高田の経済学を、一般均衡理論のどこを批判し、修正しようとしたのかを軸に取り上げる。そして、その背後にある、勢力論と人口史観も合わせて取り上げる。第三節では、森嶋の高田再評価を取り上げ、高田のどこが再評価に値するかを検討する。第四節では、制度の経済学の観点から高田経済学を評価する。

II 高田の一般均衡理論批判とその背景

高田は一般均衡理論の日本への先駆的導入者として名高いが、同時に、その理論を高田は批判した⁵⁾。高田の批判はどのようなものであり、それは彼の勢力論のみならず、人口史観とも関連していることについて本節は分析する。

高田の一般均衡理論を日本へ導き入れた著作として名高いのは全五巻からなる『経済学新講』であり、とりわけその第二巻である。ただ、第二巻にのみ関心を集中させると、高田の一般均衡理論批判を十分に捉え損ねることになる。そこで、全巻の中から、高田が一般均衡理論にどう批判的だったかを取り出したい。

『経済学新講』の第一巻のうち、第一編では、経済学とは何かが議論され、第二編では生産の理論が取り上げられる。そのうち第一巻では、経済静学と動学というシュンペーターらの区別について、それを否定しようとは思わないとしながらも、経済現象は複雑に、離しがたく結びついており、静学と動学を別々に考察すると、個別の経済現象の認識が困難になるとする（高田 [1929-1933], (1), 101 ページ）。むしろ、経済財の考察を中心にして経済全体の関係を把握するアプローチと、全体としての経済を見つめて部分の関係を考察するアプローチに分ける。これは、今日のミクロ経済学とマクロ経済学の区分にも近いと言えよう。

第二編では企業の役割に注目している。企業家は、ワルラスは生産要素の単なる結合者であったが、高田は、企業が生産要素の結合により生産を行うというのは一つの側面に過ぎず、企業は組織体を作り生産を行う。利潤獲得という目的を達するために、企業は経営を行う。そのための財の結合・生産を行うのが経営であり、組織として利潤を追求するのが企業の役割であるとして、両者を区別する（高田 [1929-1933], (1), 174, 185 ページ）

続く第二巻には第三編（と補遺）が収められており、第三編は交換理論であり、通常は高田による一般均衡理論理解の中核とされている。そのうち高田がこの交換の中心とみなすのが価格理論である。価格は、需給の関係によって決定されるというのが一般均衡理論であるが、高田はそれを紹介した後で、その背後に、社会的関係・勢力関係を見る。価格決定にあたり、当事者は力関係で平等なのではなく、それぞれの勢力により価格決定が影響される（高田 [1929-1933], (2), 34-36 ページ）。

さらに、交換のみならず生産も考慮した一般均衡では、生産財の価格は、完成財の価格を決定づける訳ではない。生産財は完成財の価格により決定され、完成財は限界効用により決定される。しかし、これは、生産係数一定を前提としてのことである。生産財の価格は、経済的勢力の大き

5) 吉野 [2005b] も勢力経済学の観点からの高田の近代経済学批判を取り上げる。

さによって決まる。生産物の供給に伴う勢力の大きさから、生産費が獲得される。そして、その経済的勢力は社会的勢力によって定まっている。この社会的勢力とは、複合的なもので、権力よりなるもの（国家）、個人・集団の人格・技能・権力・富よりなる威力よりなるものがある（高田 [1929-1933], (2), 250-254 ページ）。こうして、高田は、一般均衡理論の価格理論の背後に、勢力の大きさの影響を見ることで、一般均衡理論の平等な参加者からなる交換・生産というヴィジョンを批判しているのである。

続く第三巻では、第三編の交換理論のうち貨幣理論が取り上げられる。高田にとり、貨幣とは、財の所有権の移転・移動に参加できる能力であると定義され（高田 [1929-1933], (3), 43 ページ）、それは、債権の一種とみる見方を否定する。請求される財の種類・数量が不定であり、請求される相手も不定であるので、債権とは呼べないというのである。さらに、一般的支払い手段とみる見方に対しては、支払い手段であるためには、財の移動への参与能力が前提になっているので、根本的ではないとする（高田 [1929-1933], (3), 53-56 ページ）

続く第四巻では、前巻までの見方を訂正して、生産財価格が受動的に決定され、生産財供給者の抵抗を否定するならば、生産財は、生産財価格の極大を標準とする生産係数が選ばれるとする（高田 [1929-1933], (4), 4 ページ）。そのように論理的には生産財の受動性に基づく理論が成り立ちうることを認めた上で、それはある前提に基づくとする。生産財の受動性は、あらゆる生産財数量が生産的に使用されるという前提において成立するものである。労働については、生産物の価格により決定されるいかなる賃金でも受忍するという前提である。ただ、労働者にも独自の勢力があり、それは賃金の上昇要因となりうるので、機械的に賃金が成立するとは限らない（高田 [1929-1933], (4), 156 ページ）。

さらに、人口の増加によって需要が増加するか、個人の需要関数が変化することもありうる。そのうち、人口の増加による需要の増加は、購買能力の増加に限界があるときには、必需品の購入のために、奢侈品の消費が減少し、企業の利潤が減少する。限界企業は没落する。個人的需要関数の変化は、欲望の変化や新しい商品の導入や所得の変化により行われる。増加した商品の生産企業が需要の増加に応じない限り、利潤が増加する。需要が減少した商品の生産企業の場合は、利潤が減少し、企業が没落する（高田 [1929-1933], (4), 354-355 ページ）。こうして、高田の一般均衡理論理解には、人口の変動が影響を与えるものとしてあった。人口は、一般均衡理論では通常は一定とされるが、高田はその変化の影響を注視することで、人口一定の前提を批判しているのである。

続く第五巻の第五編では景気変動が扱われる。その際、一般均衡理論での経済の静態という前提のうち、前提の変化を伴う場合を、動く均衡とする（高田 [1929-1933], (5), 7-8 ページ）。旧来の静態論では、需要関数と生産財数量および生産係数の三つが与えられて、均衡が成立するとされるが、それらのみではなく、生産財の供給関数も重要である。それは、前三者と違い、効用に基づき決定されるのではなく、社会的勢力により決定される（高田 [1929-1933], (5), 82-84 ページ）。

さらに、社会的勢力は人口の増加も影響する。人口の増加に伴う需要の増加が、供給の対応する増加を生む場合には、経済は均齊的に成長する。しかし、需給がうまく対応しないことが一般的に生じる（高田 [1929-1933], (5), 249 ページ）。人口の増加により需要が増加すると、供給も増加し生産拡張するが、それは時間的に遅れるので、その間は価格が供給増が生じる前で需要が増加した状態（価格が高い状態）のままであり、利潤が増加し、供給の増加が過度になる。こうして、賃金が増加し、利子も増加し、利潤が低下する。さらに、過剰生産により価格は低下し、生産拡張は

中止され、不況となる（高田 [1929-1933], (5), 268-276 ページ）。

このようにして、高田の一般均衡理論理解は、価格論というその中核において、当事者の勢力の平等が批判される点で、ワルラス的一般均衡を批判している。さらに、静態を変動させる要因として人口が重視される点において、シュンペーターらと一線を画す⁶⁾。

さらに、1935 年の『利子論研究』では、経済の静態では利子がないが、動態にはあるとする。それは、利潤が静態にないが、動態にはあるに基づく（高田 [1935] 3 ページ）。利潤が取り除かれるのは現実的には困難である。というのも、労働の価格はつねに勢力関係によって決定されるからである（高田 [1935] 13 ページ）。

その上で、勢力が経済に与える影響を次の 5 つに整理している。第 1 には、私有財産、分業、交換などの組織そのものが社会的勢力の支持により成立している。第 2 に、財の所有数量は社会的勢力による分配に左右される。第 3 に、最低賃金、最高価格、強制的買い上げなど、強制を通じて価格を左右する。第 4 に、自由取引の場合であっても、弱者が相手に一種の威光を認め、十分に経済原則に従うのをやめて、要求の一部を取り下げる場合がある。第 5 に、生産財の供給者が供給価格を社会的地位によって定めることである（高田 [1935] 31-32 ページ）。このように、高田は、一般均衡理論の静態理解が非現実的であるのは、勢力論を無視していることによるとする。

そして、その勢力と経済との関係は、1936 年の『経済と勢力』で研究される。ここで、高田は改めて、一般均衡理論は関数による相互関係を分析するが、それは因果関係の分析を放棄しており、そのことは経済理論の根本的性質の理解を捨てているとして批判する。そのうえで、その理解のためには勢力の経済への影響の理解が必要だとする（高田 [1936], 16-17 ページ）。ここで、経済的勢力とは、ある財の提供によって相手の意志を左右する存在のことである。相手がその財を需要するほど、この勢力が強いことになる（高田 [1936] 26 ページ）。そして、法律のみならず、伝統、習俗、世論、思潮により各自の社会的地位は決定され、社会的勢力が決定される。その地位が、生産財供給者の態度を左右する。たとえば、労働の供給は社会的地位により決定される（高田 [1936] 40-41 ページ）。

では、勢力とはなにか。それについては、『勢力論』（1940）で詳述している。「勢力」という言葉を目次で用いるようになったのは高田の研究歴のなかで本書がはじめてであるが、1919 年の『社会学原理』などにおいても勢力という言葉はすでに広く用いられていた。その後、高田の研究は社会学から経済学へと移るが、その際に勢力論が用いられたのである（盛山 [2003] 344-347 ページ）。

勢力とは「服従せらるる能力」のことである（高田 [1940b] 2 ページ）。「服従せらるる能力」とは、服従する能力でも服従させる能力でもなく「服従される能力」のことである。この場合、服従とは、「若しニイチェの表現を借りるならば、権力意志の要求が満たされること」であり、能力とは「その可能」を意味する。したがって、「此可能の実現せらるること彼 [勢力を有する者] にとって一の満足、即ち要求の実現なることを意味する」とされる（高田 [1940b] 2-3 ページ）。盛山によると、「服従という出来事の可能」と「服従を要求しその実現に意志的に努力する主体の能力」という二つの契機が含まれ、前者は、ある組織において「人々が主観的に何かに服従して協働的行為を営むとき、そこには集合的な勢力が成立する」事態を指す。後者は、「勢力が個人に属し、個人のさまざまな諸能力とその置かれている個別的な関係性とに依存する」ものである（盛山 [2003]

6) シュンペーターについては、根井 2006 が参考になる。

355-356 ページ)。勢力とは、服従を可能にする契機それ自体を指すと同時に、被服従者が服従するようにする能力のことを指す。高田においては、勢力は power の訳であるが、権力の語を用いないのは、通常の意味での権力が、権力者による被服従者を従属させる権能を指すのに対して、服従という事態それ自体が、被服従者の服従への同意を必要としており、権力者は被服従者に服従に同意するようにもっていく必要があるからである。勢力論には、服従する側の視点もあるのであり、その点で、フリードリヒ・ニーチェ（1844-1900）とは一線を画する。

たしかに、勢力関係は、「優越の要求」であり、「力の欲望」と考えられており、それは、「自己が優越せること、自己が高められていることの意識に伴ふものである」。ただ、同時に、「社会的勢力は服従せらるることであり、服従は自己感情の満足の他人の態度によって迎へらるることである」とされ（高田 [1940b] 25 ページ）、服従する側が服従を受け入れることが、力の欲望、すなわち勢力関係には欠かせないのである。

その際、重要なのが、経済が勢力に作用するといういわゆる唯物史観の側面よりも、高田は勢力が経済に作用する側面を高田は重視する。高田にとって、「経済自体のなかに自己運動的なものを求めたい」とされる（高田 [1940b] 403 ページ）。これは、一般均衡理論に代表される市場理論では一般的に経済の自律的運動を前提としているのに対して、高田がそのような立場に立っていないことを意味する。高田の一般均衡論理解において、その理論に批判的なところがあったのは、このような立場に由来するのである。

その上で、「自己運動的なものは人口の外にはない」とされ、「人口から直接に規定せらるるものは社会的な結合である。此社会又は結合の姿こそは歴史的なるものの下部構造をなすと考へる」とし、社会に次第にそなわる複雑な組織は、この勢力関係の一面である。政治も経済も、この勢力関係に基づく。政治において勢力関係は人々への支配である。経済では、そのような組織をもつ社会の物質調達であり、人々への支配である。経済は社会の変動により変動するものでしかないで、経済は一種の上部構造である（高田 [1940b] 403-404 ページ）。こうして、高田において、唯物史観を否定し、人口を基底におかれているのである。

『勢力と経済』で、高田は、経済への勢力の影響を考える際、人口という観点を重視する。マルサスの人口法則は生活資料の増加よりも人口が増加するというものであったが、高田はこれを批判する。一定の生活資料は、階級組織・分配組織が介在して分配しており、マルサスはそのことを見逃しているという。さらに、近年、マルサスの予想に反して、出生率が減少している。資本主義の合理的精神が家族内へ拡大した結果であり、産児制限の結果である（合理的・経済的に計算して出産を決定する習慣の広まり）。人口と生活資料は釣り合いを保ちうるというのである（高田 [1936] 124 ページ）。

この点は、高田の人口史観と関係する。1925 年の『階級及第三史観』においては、唯心論的史観とともに、マルクス主義の唯物史観が批判され、人口史観が提唱される。それは、人々の生産関係ではなく社会関係によって、法律・政治・経済が左右されるとするものである（高田 [2003a] 205 ページ）。それは、宗教・思想・道徳のような精神的発展を中心とする史観でも、経済の変動が精神の変動を支配するとみる唯物史観でもなく、「人と人との関係を中心として歴史を説明する史観」である。精神や経済が歴史を動かすのを否定するのではなく、人々の関係、結合・結社の様式が変動をもたらす（高田 [2003a] 145-345 ページ）。その際、人口密度、構成員の質という量と質の観点からみた社会構成（「量質的組立」）が基礎となって、人間の相互関係が決定される。そこか

ら決定される社会的関係としては、分業と協働と社会的集団の分立である。これから、国家を含む強制力をもつ組織が誕生し、また経済と観念が決定付けられる（高田 [2003a] 199-200 ページ）。

社会関係を考える際、高田が重視するのが階級である。社会の量質的組立と階級の間には、4 つの法則がある。第 1 に、社会の成員の集団間の差異が大きいほど階級は厳密になり、階級間の距離は拡大する。第 2 に、社会の外部と内部の差異が大きいほど、しかも交渉が多いほど、内部の階級関係が厳密である。第 3 に、人口の密度が一定以上だと、階級組織は厳密ではなくなる。第 4 に、成員の変化があると、成員の同質性に基づく階級の立場が失われる（高田 [2003a] 217 ページ）。

階級関係の変化は、社会の量質的变化によって生じる。より具体的には、近代的生産力の発展による資本主義の資本労働者という階級関係には、固有の量質的組立によって営まれている。そもそもその量質的变化が、生産力・技術の発展、農業を離脱しと人口の都市への集中、市場の拡大、資本の原始的蓄積を産みだした。人口の密度と人口の同質性における変化が、これらの変化をもたらしたというのである（高田 [2003a] 218 ページ）。

では、人口における変化からいったいどのように社会の変化はもたらされるのか。1922 年の『社会学概論』での説明によれば、そもそも人々には、「同類もしくは、これに近きものと共存をもとめる欲望」である「群居の欲望」（高田 [2003b] 45 ページ）がある。さらには、力の欲望がある、それは優越と支配を求める欲望と、競争の欲望からなっている。そしてこの力の欲望は、人口が増加し（高田 [2003b] 65-66 ページ）、一定程度に社会的接触が増加した時に生じる。権力・富・威光の差が生じ、そこから、社会の上下を区画する階級関係が生じる（高田 [2003b] 68-69 ページ）。人口が増加し階級が成立すると、上位の階級は自己の地位を誇示しようとし、下位の階級は高い地位にのぼろうとする。人口のさらなる増加とあいまって、この欲求は分業を形成させる。さらに、人口の増加で人口密度が増加すると、人の接触は多くなり、優越を求める欲求は強くなる。また、資源に比べての人口の割合の変化により、現状の資源分配の割合は維持が難しくなる。競争が激化し、分業がさらに発達し、専門化が進むことにより、文化が発達する（高田 [2003b] 290 ページ）。こうして、人口の増加が、階級と分業を生み出し、人口のさらなる増加が、階級と分業関係を変化させたことが説明されるのである。このようにして、資本主義は誕生したとされた。この説明は、マルクス主義の説明と異なり、生産関係それ自体ではなく、人々の接触のあり方と密度が社会・経済の変化をもたらすとする。

この第三史観は人口史観ともいわれ、人口変動が重視される。その立場がさらに 1927 年の『人口と貧乏』においても説明される。そこでは、人が貧乏なのは、生命維持に最低限必要なものを超えて、体面を維持するために生活必需品を購入しているためであり、その体面は力の欲望、虚栄のためだとされる（高田 [1927] 20 ページ）。人口増加を憂える意見もあるが、人口増加は放任してよいと高田は述べる。商工業の振興による人口増加による貧困の解消は不確実である。人口が増加して、食糧問題が生じても、それは体面を維持するための生活水準を下げればすむものであり、主食の転換などにより、食糧供給は十分に可能である（高田 [1927] 165-166 ページ）。

第一次世界大戦が終結すると、戦後不況になり、米価が高騰していた。さらに、一九二〇年にはじめて国勢調査が実施され、年間七〇万人の割合で人口が増加していることがあきらかになった。こうして、人口過剰の解決としての海外移民と食糧輸入の増加が困難な以上、産児調整が必要だとの論調が広がりつつあった（荻野 [2008] 38-39 ページ）。ただ、出生率は、一九二〇年の人口一千人あたりの 36.2 をピークに低下傾向にあった。この時代、避妊など家族計画を勧める論調もま

た広がっていた（荻野〔2008〕88 ページ）。こうした、状況下において、高田は、産児制限は特に必要ないとの立場であった。

ただ、この時点では、人口増加の可能性を認めている。しかし、1940 年の『勢力説論集』においては、ヨーロッパで生活水準が上昇し、将来の生活について計画する風潮が広がり、産児制限の習慣が広がり、出生率の低下が生じていることを認識していた。したがって、経済成長のある段階で、出生率は低下するのであり、日本もまた例外ではないとする（高田〔1940〕65 ページ）。

戦時体制下の『勢力説論集』では、また、国家の経済への影響にも勢力論は用いられている。社会的勢力は国家権力という形をとり、経済のうえにのぞむ。国家はそれ自体消費を行う経済主体であるが、それは権力に基づく。すなわち、租税による歳入とその消費による再分配である。さらに、個人の自由な活動への統制を国家は行う。生産統制と分配統制である（高田〔1940a〕192-193 ページ）。欧州における資本主義は自生的に発達した。これに対して、日本の資本主義は移植によるものであり、土地を中心とする（地主・小作人の関係）従属関係があり、それは自発的なものであるとしても、個人が否定しがたい服従関係をもたらす。残存する封建主義の上に資本主義が打ち立てられたので、資本主義の生産力の要求で賃金が決まらない。さらに、日本は共同社会（利益社会ではない）が広範に残っており、全体のための自己の犠牲という考えが残る。したがって、賃金は人に対する待遇という性質を帯び、地位相応であることが要求される（高田〔1940a〕200-202 ページ）。こうして、賃金の日本での硬直性を高田は説明するのである。

こうして、人口論という切り口により、高田は一般均衡理論を批判すると同時に、自らの立場を確立した。その際、勢力論は、人が社会的関係により法律・政治などの制度を決定づけ、その制度が経済を決定づけるとの立論であった。その意味において、高田の経済学には制度の経済学としての側面がある。さらに、高田の人口への着目は、人口の経済学の観点からも意義がある。この点については、第四節で説明するとして、次節では、そのような特質をもつ高田の経済学の意義を森嶋がどう捉えたかを追いたい。

Ⅲ 森嶋通夫

森嶋は高田の経済学から影響を受けていたし、評価してもいた。

そもそも、森嶋は京都大学に入学後、高田の経済原論と英書購読の授業を受けたことで、出会っている。授業ではジョン・ヒックス（1904-1989 年）の批判もされたようである。ただ、高校時代から森嶋は高田の著作を読んでいて。高校3年のときに出版された『民族論』（1942 年）や『第二経済学概論』（1941 年）に影響されたようである。森嶋の懐古では、それらにおいて、高田は、「『国体』を無視して、世界に通用する学問を主張した。現在の正統派の経済学と殆ど変わらない経済原論を教えた」とされる（森嶋〔1997〕81, 102 ページ）。

さらに、1994 年になっても、『思想としての近代経済学』で高田を日本人のなかから唯一目次に取り上げ評価した。高田は、勢力の作用により、ケインズのいう賃金の下方硬直性による非自発的失業が左右されるとした。勢力の作用により、一般均衡値以上で賃金下落が阻止されると、労働市場の不均衡が他市場に波及する。このような高田の理論を、森嶋は、「戦後の日本の経済構造を説明するのに、非常に有効」とする。日本で、株主ではなく雇われ経営者が強い力を会社内でもっていること、企業集団、下請け、大企業と中小企業の二重構造などを説明するには、「金以外にも経

済に影響力を持つものがあることを認め」る必要があり、その点で高田の勢力説は有効だといっているのである（森嶋 [1994] 85 ページ）。

また、森嶋は、高田の人口史観を独自の形でアレンジして用いている。1999 年の『なぜ日本は没落するか』において、政官財のトップ層は、高年齢層からなっているが、彼らのあり方を規定しているのは教育であり、したがって、現在の政官財のあり方は、過去の教育の質に影響されているとする。こうして、人口の量質構成が決定される。このような予測法は、高田の人口史観に影響を受けたものとする（森嶋 [2003-5] (14) 355-356 ページ）。そもそも日本が必要としているのは、「記憶力に優れた知識量の多い、いわゆる博学の人ではなく、自分で問題をつくり、それを解きほぐすための論理を考え出す能力を持った人」である。そうしたことを教える学校が必要だが、現状では「絶望的に困難」である（森嶋 [2003-5] (14) 444 ページ）。それを変えることが困難でなのは、政治の責任であるが、それは、「そういう状態を打ち破る勢力が、既成政治グループの外に現れてこないからである」。とする。その上で、「こういう状態は、今後五〇年近くは確実に続くであろう」として、「日本の没落」を森嶋は予想する（森嶋 [2003-5] (14) 454 ページ）。

ただ、このような高田への森嶋の研究への取り込みは、後年になってはじまったものではなかった。初期の著作においても、すでに森嶋は高田に着目している。1950 年の『動学的経済理論』において、森嶋はヒックス理論の数学化を中核としつつ、一般均衡とその動学化に取り組む。これは、我が国では、前述のように高田がすでに取り組んでいたテーマであり、高田以外にも取り組みが広がっていた。青山は 1934 年から 1944 年にかけて一般均衡理論の性質の解明と変動の問題に取り組んでいた（1949 年には『経済変動理論の研究、第一巻、基礎的諸問題』（青山 [1949]）を出版している）。ワルラスにはじまる一般均衡理論の動学化を行おうとし、「ヒックス『価値と資本』（1939 年）よりも早く、いわゆる一時的均衡の概念を示唆した」とされる。さらに、過剰生産の可能性を明らかにすることを通じて、「非ケインズの的な均衡景気理論に理論的な基礎を提供」した（根岸・池尾 [1999] 14, 19 ページ）。さらに、中山は、1933 年の『純粹経済学』において、経済の前提の変動としての経済の変動を分析した。その際、資本の変動を重視した（中山 [1972] 111 ページ）。前提としての資本の変動は新しい投資によってもたらされる。それは、企業の利潤追求によるものだが、利潤は経済の均衡状態では発生しない。余剰利潤をあげるためには、生産方法の革新が必要である（中山 [1972] 127 ページ）。いずれにせよ、生産という局面から、一般均衡理論の動学化が試みられていた。

これに対して、森嶋は、ヒックスの利子論に着目している。ヒックスは、利子率を一時的均衡状態により決定されたとする。その上で、貨幣需給の方程式を消去すれば、証券の需給で利子は決定される貸付資金説ことになり、証券需給方程式を除去すれば、流動性選好説に到達するとした。この 2 つのアプローチのどちらを選ぶかは便宜の問題で、結論は同じだとした。これを批判したのが高田であり、この論法では、いずれの方程式を消去しても、方程式の解として利子率が等しいことが示されただけであり、貸付資金説と流動性選好説が同じだと示したことにはならない。この高田の批判を森嶋はふまえる（森嶋 [2003-5] (1), 95-96 ページ）。具体的には、貸付資金説が均衡点の安定を主張しても、流動性選好説では不安定性が示されることもありうる。これら 2 理論は等値ではないとするのである（森嶋 [2003-5] (1) 100 ページ）。

さらに、のちになり新しい一般均衡理論の定式化を考える際にも、高田に着目している。1992 年の *Capital and credit: a new formulation of general equilibrium theory*（その日本語版で 1994 年

に出版された『新しい一般均衡理論—資本と信用の経済学』において、賃金がなぜ下方硬直的であるかをケインズは説明しなかったとしてケインズ批判をする際、高田がこの批判を行ったことに着目している。その際、「労働組合に象徴されるような何らかの社会的勢力が労働市場に作用しているのは間違いない」とする（高田 [2003-5] (4) 183 ページ）。これはまさしく高田の勢力説である。さらに、土地市場も、諸組織によって、均衡値から乖離して価格決定がされるとされ、その際、高田の勢力説に言及している（高田 [2003-5] (4) 183 ページ）。

このように、森嶋において、ヒックス批判、および一般均衡理論批判を行う際、高田から影響されているのである。そのみならず、既存の経済学を乗り越えようとする際に、高田の人口史観から大きく影響されている。こうして、高田の経済学は、森嶋によって現代的価値が示されているといえよう。

Ⅳ おわりに：制度・人口

ただ、高田の経済学の持つ可能性は、上記に尽きるものではない。現在進行している制度の経済学や人口の経済学の観点からも、高田の経済学は見直されるに値する。

では、そもそも制度の経済学とは何か。制度とは、「社会におけるゲームのルールであり、あるいはより形式的に言えば、それは人々によって考案された制約であり、人々の相互作用を形作る」とされ、具体的には、憲法や法などのフォーマルな制度と、慣習や行為コードのようなインフォーマルな制度がある（North [1990] 3-4; 3-4 ページ）。そして、社会において制度は、人々の相互作用を安定化する役割があるとされる（North [1990] 6; 7 ページ）。

このような説明は、高田の理論とも通底するものがある。というのも、高田が研究したのは、まさしく人々の相互作用による社会的関係の成立であり、その関係には国家など組織、法・慣習などの制度も含まれているからである。とりわけ、高田の勢力論は、経済の背後のみならず、フォーマル・インフォーマルな制度の背後に勢力を見ており、その勢力は、人々の相互作用で成立するとされる。その点において、高田の理論は制度の経済学ともみなせる。

とりわけ、高田は、一般均衡理論を批判し、経済が自律的であるという前提を批判したが、その批判は、制度の経済学者の考えにも通じるものがある。というのも、制度の経済学者もまた、経済が自律的であるという考えを批判することから、経済を支えるのは制度であると主張しているからである。この意味において、高田の一般均衡論批判は、制度の経済学による経済学批判への先駆的貢献ともみなせるのである。

単に先駆的のみならず、高田の理論は、制度の経済学の問題点をも乗り越える可能性を秘めている。これまで、経済理論は制度を理論モデルに統合するのに緩慢であった。ただし、富の極大化を前提とした個人の協力の分析はゲーム理論で進展した（North [1990] 12; 14 ページ）。さらに、道德や制度や利他的行動なども、ゲーム理論での分析が進展している。現代の制度の経済学でもゲーム理論のアプローチが取り入れられることが多い。しかし、そのアプローチは基本的に、自己の利益を最大化する個人である。この前提条件は極めて強く、制度の分析のさらなる進展の障害ともみなされる。なぜならば、たとえば、道德的・社会的規範を説明する際に、個人の利得最大化行動によって説明されていることが多い（たとえば、Schotter [1981]; Platteau [2000]; Sugden [2004]）。加えて、他人の利得を個人がどう予想するかも考慮される（Harsanyi [1977]; Dawes and

Thaler [1988]; Binmore [1994, 2005])。ただ、制度の成立には、繰り返しゲームである場合には成立し、一定の利他的行動も見られるが、ゲームが一回限りの場合には、そのような行動は見られ難いともされる (Schotter [1981])。人々は、条件付きでしか規範にはコミットせず、無条件なコミットは期待できないという。道徳規範の場合には互恵性が必要である (Platteau [2000])。このような理論的展開において、人々が流動的に変化し、なおかつゲームのルールも変化するような場合において、制度の成立が十分に説明できないのである。

こうした問題を解く際に有効なのが、高田の勢力論である。高田の勢力論は、人間には、力の意志があり、それに基づき支配と競争を行うとした。高田は、人間は「群居の欲望」があり、他人と協力行動を行うことができ、そこから社会が成立し、制度も成立する。しかし、同時に人口が増加し、人々が集住すると、人々の相互作用のなかから、階級や支配が生まれるとする。こうして、利得の最大化以外の欲望をもとに、高田は制度の成立をとらえたのみならず、制度がなぜ多くの場合水平的にならず、支配関係を含むのか、上下関係を含むのかをも明らかにした。さらに、既存の制度に代わる新しい制度の成立という歴史の流れもまた、高田は人口史観で説明した。こうした高田の見方は、現代経済学における制度の経済学のさらなる発展にとって有益である。

高田の人口史観は、人口の経済学の観点からも意義深いように思われる。拙著 (野原 [2022]) では、重商主義の時代から現代まで経済学がどのように人口を論じたのかを分析したが、経済学者にとって、ほとんどの場合、人口問題は経済分析の主軸ではなかった。確かに、トマス・ロバート・マルサス (1766-1834 年) は『人口論』を書いたが、例外的である。さらに、重商主義など、時代を遡るほど、分析は粗雑な反面、さまざまな領域を論じており、その際人口を論じる際には、人口論には経済のみならず婚姻・生殖制度をはじめ多様な領域が関係していることをよく認識していた。ところが、時代をくだるほど、とくに現代に至ると、経済学者の他学問との分業体制が確立し、経済学者は自己の領域を狭めることで研究成果をあげた反面、人口を論じる際には、経済の範囲に限定して論じる傾向にあり、そのことにより人口論が経済のみならず多様な領域と関係があることを見逃す傾向にある。人口は、人々の総体であり、その変化は、経済のみに関連しているのではない。

人口という観点から経済学を見ることは、逆説的に、経済学以外の分野をも視野に入れることが必要になる。そして、そのような試みとして高田の人口史観をみることができる。高田の人口史観は、経済や政治の基底にある人々の相互作用を十全に捉えようとしたものであった。そうであるがゆえに、そしてそれを一つの史観へと昇華させているがゆえに、高田の見方は今尚検討するに値するのである。とりわけ、高田の人口史観は、経済学と社会学にまたがるものであるが、戦後、高田社会学に反して、社会学の大勢は個別社会学の分業体制に入り、経済学もまた分業体制に入ること、経済学と社会学の間のみならず、それぞれの領域の中でも交通の不足が見られるようになった。しかし、人口という視座は、その分業体制ではとらえきれないものである。高田は社会学と経済学を股にかけて考える視野の広さを持っていたからこそ、人口の重要性に気づけたのだともいえる。

参考文献

青山秀夫『基礎的諸問題、第一巻、経済変動理論の研究、』日本評論社、1949 年。

青山秀夫「若い人々のための高田保馬先生」(高田保馬博士追想録館刊行会編『高田保馬博士の生涯と業績』創文社所収、1981 年)、156-171 ページ。

秋元律郎『日本社会学史-形成過程と思想構造』早稲田大学出版会，1979 年。

Binmore, K., *Playing Fair: Game Theory and the Social Contract. Vol. 1*, Cambridge and London, The MIT Press, 1994.

Binmore, K., *Natural Justice*, Oxford, Oxford University Press, 2005.

大道安次郎『日本社会学の形成』ミネルヴァ書房，1968 年。

大道安次郎「高田社会学の全体像—日本社会学界への劃期的な貢献」『社会学評論』第 90 号，1972 年，2-12 ページ。

Fehr, D. E. and K. M. Schmidt, "A Theory of Fairness, Competition, and Cooperation," *Quarterly Journal of Economics*, 114(3), 1999. 817-868.

Harsanyi, John C., *Rational Behavior and Bargaining Equilibrium in Games and Social Situations*, Cambridge, Cambridge University Press, 1977.

早坂忠『日本経済学史における高田保馬』日本経済新聞社，1978 年。

早坂忠「戦時期の経済学」『日本の経済学—日本人の経済的思惟の軌跡』東洋経済新報社，1984 年，137-174 ページ。

早瀬利雄「戦前の社会学—大正デモクラシーと理論社会学を中心として」『社会学評論』第 90 号，1977 年，2-28 ページ。

稲上毅「高田社会学の理論的下部構造」『社会学評論』第 90 号，1972 年，65-82 ページ。

金子勇編『高田保馬リカバリー』ミネルヴァ書房，2003 年 a。

金子勇編「少子社会と人口史観」『高田保馬リカバリー』2003 年 b，161-183 ページ。

上久保敏『日本の経済学を築いた五十人—ノン・マルクス経済学者の足跡』，日本評論社，2003 年。

河村望『高田保馬の社会学』いなほ書房，1992 年。

北島滋『高田保馬—理論と政策の無媒介的合一』東信社，2002 年。

牧野邦昭「高田保馬の価格論と勢力説」『経済論叢』第 176 巻第 4 号，2005 年，514-539 ページ。

牧野邦昭『戦時下日本の経済学者』中央公論新社，2010 年。

牧野邦昭「高田保馬の貧困論——貧乏・人口・民族」（小峯敦編『経済思想のなかの貧困・福祉——近現代の日英における「経世済民」論』ミネルヴァ書房，2011 年），300-330 ページ。

牧野邦昭「高田保馬の人口論：人口理論，農村政策，国土計画」『マルサス学会年報』第 21 号，2012 年，1-22 ページ。

牧野邦昭「高田保馬の農業論」『摂南経済研究』第 9 巻第 1・2 号，2018 年，93-106 ページ。

向井利昌「高田社会学における勢力理論」『社会学評論』第 90 号，1972 年，13-27 ページ。

森嶋通夫『思想としての近代経済学』岩波書店，1994 年。

森嶋通夫『血にコクリコの花咲けば—ある人生の記録』朝日新聞社，1997 年。

森嶋通夫『森嶋通夫著作集』岩波書店，2003-2005 年。

盛山和夫「解説 高田保馬における勢力理論の展開」『勢力論』ミネルヴァ書房，2003 年，343-363 ページ。

中山伊知郎『純粹経済学の拡充，第一巻，純粹経済学の拡充』講談社，1972 年。

根岸隆・池尾愛子「青山秀夫教授と経済学」『青山秀夫著作集 別巻青山秀夫先生の学問と教育』創文社，1999 年，5-27 ページ。

根井雅弘『シュンペーター』講談社，2006 年。

野原慎司『人口の経済学：平等の構想と統治をめぐる思想史』講談社，2022 年。

North, D. C., *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge, Cambridge University Press, 1990. (竹下公規訳『制度・制度変化・経済成果』晃明書房，1994 年)

荻野美穂『「家族計画」への道—近代日本の生殖をめぐる政治』岩波書店，2008 年。

Platteau, J.-P., *Institutions, Social norms, and Economic Development*, London and New York, Routledge, 2000.

Schotter, A., *The Economic Theory of Social Institutions*, Cambridge, Cambridge University Press, 1981.

Sugden, Robert, *The Economics of Rights, Co-operation and Welfare*, London, Palgrave Macmillan, 2004.

高田保馬『人口と貧乏』日本評論社，1927 年。

高田保馬『経済学新講』岩波書店，1929-1933 年。

高田保馬『利子論研究』岩波書店、1935 年。

高田保馬『経済と勢力』日本評論社、1936 年。

高田保馬『勢力説論集』日本評論社、1940 年 a。

高田保馬『勢力論』（合冊）日本評論社、1940 年 b。

高田保馬『階級第三史観』ミネルヴァ書房、2003 年 a。

高田保馬『社会学概論』ミネルヴァ書房、2003 年 b。

高田保馬『高田保馬自伝「私の追憶」』吉野浩司・牧野邦昭編、佐賀新聞社、2022 年。

高田保馬博士追想録館刊行会編『高田保馬博士の生涯と業績』創文社、1981 年。

玉野井芳郎『日本の経済学』中央公論社、1971 年。

富永健一「解説 高田保馬の社会学理論」（金子勇監修、高田保馬著『社会学概論』ミネルヴァ書房、1971 年）、327-371 ページ。

富永健一「高田保馬の勢力理論」『社会学評論』第 90 号、1972 年、28-46 ページ。

宇津栄祐「高田社会学理論の諸問題」『社会学評論』第 90 号、1972 年、47-64 ページ。

吉野浩司「高田保馬の描く「全体社会」像：『民族論』から『世界社会論』へ」『一橋論叢』131(2)、2004 年、110-128 ページ。

吉野浩司「豊かな社会の貧乏論—高田保馬と河上肇」『一橋研究』30(3)、2005 年 a、35-52 ページ。

吉野浩司「高田保馬と労働者の勢力：マルクス学説と近代経済学の先にあるもの」『一橋論叢』133(2)、2005 年 b、169-192 ページ。

吉野浩司「昭和初期の東アジア共同体の構想—高田保馬の非対称性の民族論」『ソシオロジ』50(3)、2006 年 a、21-37 ページ。

吉野浩司「武力闘争は経済競争に変えうるか—高田保馬と近代日本の戦争」『一橋論叢』135(2)、2006 年 b、320-341 ページ。

吉野浩司『高田保馬の家郷肥前三日月：草花の匂う社会学の誕生』『長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要』19(1)、2021 年、1-18 ページ。